

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 マックス株式会社  
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 角 芳 尋  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

上場取引所 東

TEL 03-3669-8106

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73,958	15.5	7,498	12.2	8,282	21.3	6,090	18.2
2021年3月期	64,029	8.1	6,685	11.9	6,826	7.8	5,153	6.5

(注) 包括利益 2022年3月期 7,512百万円 (8.1%) 2021年3月期 6,950百万円 (66.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	128.40		7.5	7.8	10.1
2021年3月期	105.80		6.7	6.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	109,043	83,136	76.1	1,755.41
2021年3月期	102,538	78,696	76.7	1,647.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 83,035百万円 2021年3月期 78,599百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,629	1,651	3,274	23,302
2021年3月期	8,798	5,349	4,483	21,421

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計年度等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				48.00	48.00	2,289	44.4	3.0
2022年3月期				64.00	64.00	3,027	49.8	3.8
2023年3月期(予想)				64.00	64.00		50.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	5.9	3,580	6.1	3,570	6.3	2,650	6.5	56.02
通期	78,100	5.6	8,200	9.3	8,200	1.0	6,000	1.5	126.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	47,537,426 株	2021年3月期	47,937,426 株
期末自己株式数	2022年3月期	234,892 株	2021年3月期	234,490 株
期中平均株式数	2022年3月期	47,436,026 株	2021年3月期	48,706,387 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,023	18.4	4,735	103.0	5,446	66.8	3,921	50.3
2021年3月期	54,940	10.1	2,333	49.1	3,265	36.7	2,608	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.66	
2021年3月期	53.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,843	72,593	75.7	1,534.66
2021年3月期	93,121	71,855	77.2	1,506.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,593百万円 2021年3月期 71,855百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計年度等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	73,958	64,029	+9,928	+15.5
営業利益	7,498	6,685	+813	+12.2
経常利益	8,282	6,826	+1,455	+21.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,090	5,153	+937	+18.2
1株当たり当期純利益	128.40円	105.80円	+22.60円	—
売上高営業利益率	10.1	10.4	△0.3ポイント	
ROE	7.5	6.7	+0.8ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、個人消費など一部に足踏みがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場では、貸家や分譲住宅を中心として国内新設住宅着工戸数が前年に対して増加しました。

海外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、回復基調が続きました。米国は設備投資がやや鈍化したものの、個人消費や住宅着工が緩やかに増加し、欧州は一部で厳しい状況が続いているものの、設備投資や生産などで持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な原材料価格の高騰や物流コストの上昇、調達や供給面での制約などが、引き続き企業収益に大きな影響を与えました。

このような状況の下、売上高は739億5千8百万円(前期比15.5%の増収)、営業利益は74億9千8百万円(同12.2%の増益)となりました。経常利益は82億8千2百万円(同21.3%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億9千万円(同18.2%の増益)となりました。

## ②当連結会計年度の部門別業績

(単位:百万円、%)

部門		当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	18,513	17,061	+1,451	+8.5
	セグメント利益	3,034	2,738	+295	+10.8
	セグメント利益率	16.4	16.1	+0.3ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	52,569	44,300	+8,269	+18.7
	セグメント利益	7,739	6,652	+1,087	+16.3
	セグメント利益率	14.7	15.0	△0.3ポイント	
HCR機器部門	売上高	2,875	2,667	+208	+7.8
	セグメント利益	△126	36	△162	—
	セグメント利益率	△4.4	1.4	△5.8ポイント	
調整額	セグメント利益	△3,148	△2,741	△407	—
全社	売上高	73,958	64,029	+9,928	+15.5
	営業利益	7,498	6,685	+813	+12.2
	売上高営業利益率	10.1	10.4	△0.3ポイント	

## 『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高185億1千3百万円（前期比8.5%の増収）、セグメント利益は30億3千4百万円（同10.8%の増益）、セグメント利益率は16.4%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高72億8千4百万円（前期比2.3%の減収）となりました。

文具関連製品の販売が減少したことに加え、第4四半期には電子部品不足の影響により文字表示機器の販売が鈍化しました。

「海外オフィス事業」は、売上高46億4千4百万円（前期比18.3%の増収）となりました。

欧州において営業活動が一部制限された影響で表示作成機「ビーポップ」の販売が停滞したものの、東南アジアで文具関連製品の販売が増加したほか、中国でチューブマーカー「レタツイン」の販売が好調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高65億8千4百万円（前期比15.9%の増収）となりました。

オフィス稼働率の緩やかな回復により、機械・消耗品の販売が増加しました。

## 『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高525億6千9百万円（前期比18.7%の増収）、セグメント利益は77億3千9百万円（同16.3%の増益）、セグメント利益率は14.7%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高196億4千万円（前期比4.7%の増収）となりました。

国内の新設住宅着工戸数の前年に対する堅調な推移を背景に、木造建築物向け工具の消耗品の販売が増加したほか、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品の販売が伸長しました。

「海外機工品事業」は、売上高225億9千万円（前期比45.6%の増収）となりました。

米国での建設支出額や住宅着工戸数の増加、欧州におけるインフラ需要の拡大など好調な市況を背景として、鉄筋結束機「ツインタイヤ」及びその専用消耗品の販売が大きく伸長したほか、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高103億3千8百万円（前期比3.2%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイスのストック市場と新築住宅市場とともに伸長しました。

## 『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高28億7千5百万円（前期比7.8%の増収）、セグメント利益は△1億2千6百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で営業活動の制限を受けたものの、病院・施設向け販売、レンタル向け販売が堅調に推移したことで増収となりました。一方で、原材料価格や輸送費の高騰、円安に推移した為替の影響から収益性が悪化しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	109,043	102,538	+6,504	+6.3
純資産	83,136	78,696	+4,439	+5.6
自己資本比率	76.1	76.7	△0.6 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、65億4百万円増加し、1,090億4千3百万円となりました。流動資産については、商品及び製品が20億8千8百万円、現金及び預金が18億8千万円増加したことなどにより、76億8千3百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が22億3千5百万円増加しましたが、投資有価証券が38億2千3百万円減少したことなどにより、11億7千9百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、20億6千5百万円増加し、259億7百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が10億3千2百万円、買掛金が6億6千2百万円増加したことなどにより、22億5千1百万円増加しました。固定負債については、資産除去債務が1億1千2百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が1億7千万円、長期借入金が1億5千万円減少したことなどにより、1億8千6百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、44億3千9百万円増加し、831億3千6百万円となりました。株主資本は、配当金の支払22億8千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が60億9千万円あったため、30億1千7百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が15億3千7百万円増加したことなどにより、14億1千8百万円増加しました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況の分析

## 連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	21,849	21,421	△428
営業活動による収支 (△は超過額)	8,798	5,629	△3,169
投資活動による収支 (△は超過額)	△5,349	△1,651	+3,698
財務活動による収支 (△は超過額)	△4,483	△3,274	+1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	1,177	+582
現金及び現金同等物の増減額	△440	1,880	+2,321
現金及び現金同等物の期末残高	21,421	23,302	+1,880

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が18億8千万円増加したことにより、233億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、56億2千9百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が82億4千9百万円、減価償却費が28億1千1百万円、一方で主な減少は、棚卸資産の増減額が22億3千万円、法人税等の支払額が17億3百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、16億5千1百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が41億6千万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が12億4百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が39億円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、32億7千4百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億9千万円、自己株式の取得による支出が7億4千4百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	75.2	76.3	76.7	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.1	81.9	76.2	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.1	211.0	199.6	89.8

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、景気は緩やかな回復基調に向かうことが想定されるものの、世界的な原材料価格の高騰や輸送費の上昇、ロシア・ウクライナ紛争の影響など、依然として予断を許さない状況です。

次期の売上高は781億円(前期比+5.6%)、営業利益は82億円(同+9.3%)、経常利益は82億円(同△1.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円(同△1.5%)を計画しています。

また、当社は足元の事業環境をふまえ、2021年4月28日に公表した中期経営計画の見直しを実施しました。

次期(2023年3月期)及び2024年3月期の経営指標は以下のとおりです。詳しくは、本日公表しました「2022年3月期決算説明及び修正中期経営計画」をご覧ください。

## 経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画		中期経営計画	
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	増減率
売上高	73,958	+15.5	78,100	+5.6	81,000	+3.7
営業利益	7,498	+12.2	8,200	+9.3	9,400	+14.6
経常利益	8,282	+21.3	8,200	△1.0	9,400	+14.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,090	+18.2	6,000	△1.5	7,000	+16.7
売上高営業利益率	10.1		10.5		11.6	
ROE	7.5		7.2		8.1	

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけています。

当社はこのたび、株主の皆様に対し、長期安定的に配当を実施するべく、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」に変更しました。

この基本方針の変更にあわせて、配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率3.5%を下限として配当性向50%を目指す」としました。

この新しい配当政策を当期にも適用し、当期の配当は前期から16円増配の「1株当たり年間配当金64円」を予定しています。

次期の配当は、業績見通しと配当政策をふまえ「1株当たり年間配当金64円」を計画しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、海外拠点数が少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,421	23,302
受取手形及び売掛金	12,628	-
受取手形	-	323
電子記録債権	-	1,102
売掛金	-	12,358
有価証券	3,908	4,810
商品及び製品	6,616	8,705
仕掛品	798	992
原材料	1,090	1,487
その他	785	1,851
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	47,246	54,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,483	10,445
機械装置及び運搬具(純額)	3,536	4,231
土地	7,181	7,193
リース資産(純額)	602	634
建設仮勘定	3,649	1,042
その他(純額)	1,274	1,415
有形固定資産合計	22,727	24,963
無形固定資産		
その他	332	440
無形固定資産合計	332	440
投資その他の資産		
投資有価証券	27,589	23,766
長期貸付金	129	101
繰延税金資産	3,607	3,974
その他	914	876
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	32,231	28,709
固定資産合計	55,292	54,113
資産合計	102,538	109,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,561	4,223
短期借入金	1,850	2,000
リース債務	222	195
未払金	2,048	2,058
未払法人税等	565	1,597
未払消費税等	252	162
賞与引当金	1,834	1,834
役員賞与引当金	58	49
製品保証引当金	68	213
その他	1,338	1,715
流動負債合計	11,800	14,051
固定負債		
長期借入金	150	-
リース債務	379	438
繰延税金負債	41	15
再評価に係る繰延税金負債	474	474
製品保証引当金	13	12
退職給付に係る負債	10,789	10,618
資産除去債務	41	154
その他	151	142
固定負債合計	12,041	11,855
負債合計	23,842	25,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	55,872	58,929
自己株式	△373	△413
株主資本合計	78,384	81,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,143
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	236	1,773
退職給付に係る調整累計額	△940	△943
その他の包括利益累計額合計	215	1,633
非支配株主持分	97	100
純資産合計	78,696	83,136
負債純資産合計	102,538	109,043

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	64,029	73,958
売上原価	36,704	42,569
売上総利益	27,325	31,388
販売費及び一般管理費	※ 20,639	※ 23,889
営業利益	6,685	7,498
営業外収益		
受取利息	74	68
受取配当金	104	130
受取賃貸料	15	19
為替差益	-	486
補助金収入	50	36
その他	79	133
営業外収益合計	324	874
営業外費用		
支払利息	42	57
租税公課	14	5
為替差損	94	-
減価償却費	0	0
その他	32	27
営業外費用合計	183	90
経常利益	6,826	8,282
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	29	-
過年度関税還付額	226	-
特別利益合計	256	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	16	36
投資有価証券売却損	0	-
構造改革費用	33	-
特別損失合計	50	36
税金等調整前当期純利益	7,032	8,249
法人税、住民税及び事業税	1,838	2,462
法人税等調整額	48	△298
法人税等合計	1,887	2,164
当期純利益	5,145	6,085
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,153	6,090

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,145	6,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	△115
為替換算調整勘定	782	1,546
退職給付に係る調整額	126	△3
その他の包括利益合計	1,805	1,426
包括利益	6,950	7,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,953	7,508
非支配株主に係る包括利益	△2	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,518	54,891	△320	77,456
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,153		5,153
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△1,976	△1,976
自己株式の消却		△0	△1,922	1,922	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	980	△53	927
当期末残高	12,367	10,517	55,872	△373	78,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	361	△339	△539	△1,066	△1,585	100	75,972
当期変動額							
剰余金の配当							△2,249
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,153
連結範囲の変動							△0
自己株式の取得							△1,976
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	897	-	776	126	1,800	△3	1,797
当期変動額合計	897	-	776	126	1,800	△3	2,724
当期末残高	1,259	△339	236	△940	215	97	78,696

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	55,872	△373	78,384
会計方針の変更による 累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,367	10,517	55,832	△373	78,344
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,090		6,090
自己株式の取得				△743	△743
自己株式の消却			△704	704	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,096	△39	3,057
当期末残高	12,367	10,517	58,929	△413	81,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,259	△339	236	△940	215	97	78,696
会計方針の変更による 累積的影響額							△39
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,259	△339	236	△940	215	97	78,657
当期変動額							
剰余金の配当							△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,090
自己株式の取得							△743
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△115	-	1,537	△3	1,418	3	1,421
当期変動額合計	△115	-	1,537	△3	1,418	3	4,479
当期末残高	1,143	△339	1,773	△943	1,633	100	83,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,032	8,249
減価償却費	2,522	2,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	309	△174
受取利息及び受取配当金	△178	△198
支払利息	42	57
為替差損益 (△は益)	△166	△391
固定資産廃棄損	16	36
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
過年度関税還付額	△226	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	-
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△7	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,042	△940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△401	△2,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	523
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	△90
その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	△26
その他の負債の増減額 (△は減少)	193	229
小計	10,497	7,154
利息及び配当金の受取額	230	240
利息の支払額	△44	△62
法人税等の支払額	△2,112	△1,703
過年度関税の還付額	226	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,798	5,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,011	△1,204
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,848	3,900
有形固定資産の取得による支出	△4,943	△4,160
有形固定資産の除却による支出	△150	-
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	△136	△227
無形固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	46	36
資産除去債務の履行による支出	-	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,349	△1,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,976	△744
配当金の支払額	△2,248	△2,290
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
リース債務の返済による支出	△258	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△3,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	1,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	1,880
現金及び現金同等物の期首残高	21,849	21,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,421	23,302

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形及び売掛金」は13,792百万円減少し、「受取手形」は323百万円、「電子記録債権」は1,102百万円、「売掛金」は12,358百万円増加しております。また、この変更が利益剰余金の当期首残高、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	5,604百万円	5,927百万円
荷造発送費	2,536	4,207
販売促進費	1,171	1,305
貸倒引当金繰入額	9	2
減価償却費	767	1,014
賞与引当金繰入額	1,114	1,105
役員賞与引当金繰入額	58	49
製品保証引当金繰入額	9	88
退職給付費用	1,108	743

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	17,061	44,300	2,667	—	64,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,061	44,300	2,667	—	64,029
セグメント利益	2,738	6,652	36	△2,741	6,685
セグメント資産	19,465	33,390	2,624	47,057	102,538
その他の項目					
減価償却費	689	1,741	98	△6	2,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,399	3,537	50	—	4,987

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,741百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,741百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額47,057百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,057百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券と現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	18,513	52,569	2,875	—	73,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,513	52,569	2,875	—	73,958
セグメント利益又は損失(△)	3,034	7,739	△126	△3,148	7,498
セグメント資産	22,125	41,523	3,076	42,318	109,043
その他の項目					
減価償却費	771	1,942	97	—	2,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,120	3,242	23	—	4,387

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,148百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,318百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券と現金及び預金であります。

#### ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,647.68円	1,755.41円
1株当たり当期純利益	105.80円	128.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,153	6,090
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,153	6,090
普通株式の期中平均株式数(株)	48,706,387	47,436,026

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,696	83,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	100
(うち非支配株主持分(百万円))	(97)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,599	83,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,702,936	47,302,534

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。